

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 MORESCO (株式会社 松村石油研究所)  
コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(氏名) 中野 正徳  
(氏名) 竹内 隆  
配当支払開始予定日

TEL 078-303-9017  
平成21年5月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	13,659	0.8	295	65.8	400	56.8	185	66.2
20年2月期	13,770	7.1	862	9.6	925	13.8	547	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	23.51		3.6	3.9	2.2
20年2月期	68.68		10.7	9.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 67百万円 20年2月期 63百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	9,848	5,170	51.5	657.48
20年2月期	10,553	5,462	50.1	668.15

(参考) 自己資本 21年2月期 5,074百万円 20年2月期 5,287百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	310	452	52	149
20年2月期	813	462	474	247

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期				15.00	15.00	119	21.8	1.6
21年2月期				20.00	20.00	154	85.1	3.0
22年2月期 (予想)				15.00	15.00		72.4	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当5円00銭

### 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,400	24.2	110		70		70		9.07
通期	12,200	10.7	150	49.2	210	47.5	120	35.1	15.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 8,018,000株 20年2月期 8,018,000株  
 期末自己株式数 21年2月期 300,160株 20年2月期 105,600株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	11,786	0.3	146	73.5	162	71.3	42	87.9
20年2月期	11,748	5.9	550	0.8	565	0.5	348	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	5.35	
20年2月期	43.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年2月期	9,045		4,447		49.2		576.15	
20年2月期	9,554		4,616		48.3		583.38	

(参考) 自己資本 21年2月期 4,447百万円 20年2月期 4,616百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,600	24.8	150		90		90		11.66
通期	10,100	14.3	40		30	81.5	20	52.4	2.59

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰による影響を受け企業収益が伸び悩み、後半には世界経済の急速な悪化による輸出急減により、景気は著しく停滞いたしました。また、中国および東南アジア経済も欧米向の輸出が落ち込み、成長率は大幅に鈍化しました。

このような情勢のもと、当社グループの業績は、前半は製品価格引き上げおよびコスト削減努力により増収かつ前年同期並みの利益を計上いたしましたが、後半、特に11月以降は、製品の主要納入先であります自動車産業をはじめ、鉄鋼、エレクトロニクス業界等の在庫調整や生産調整の影響をまともに受け、売上は極度の不振に陥り、各月とも経常損失計上を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,659百万円(前期比0.8%減)、経常利益400百万円(前期比56.8%減)、当期純利益185百万円(前期比66.2%減)となりました。なお、退職給付制度変更に伴う損失18百万円および投資有価証券評価損56百万円を特別損失として計上しております。

#### (特殊潤滑油部門の概況)

国内特殊潤滑油部門は、11月以降自動車生産台数が顕著に落ち込んだことにより、ダイカスト、工作機械、鉄鋼向けの不振から売上が急減し、通期売上高は前期比12.5%減となりました。

海外においては、インドネシアの二輪車関連の潤滑油剤の需要が増加して下支え要因となりましたが、タイ国内での自動車関連分野での需要が11月以降落ち込んで、前期比4.2%減となりました。

(売上高4,255百万円、前期比11.9%減)

#### (合成潤滑油部門の概況)

高温用合成潤滑油は、自動車電装部品向けグリース基油が、海外を含む自動車生産台数の急激な落ち込みの影響を受け、前年度に開発した食品製造用などにに向けた新製品の拡販が進みましたが、売上高は前期比4.9%減となりました。

また、ハードディスク表面潤滑剤は、ユーザーの在庫調整、急激な市況悪化によるハードディスクドライブの大幅な生産量減少に伴い、売上高は前期比36.2%減となりました。

(売上高915百万円、前期比13.9%減)

#### (素材部門の概況)

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが1月からはユーザーの生産調整により減少に転じましたが、通年では順調な拡大を示しました。また入浴剤を含む化粧品向けは比較的順調に推移しましたが、ポリスチレン向けは需要後退に加え海外品の流入の影響を受け減少しました。その結果売上数量は前期比ほぼ横這い、売上高は原材料価格上昇分の製品価格転嫁により前期比9.7%増加となりました。

石油スルホネートは、輸出の増加を見ましたが、下期以降の国内金属加工油メーカーへの大幅な出荷量の減少により、売上高は前期比5.4%減となりました。

(売上高3,542百万円、前期比7.2%増)

#### (ホットメルト接着剤部門の概況)

主力である大人用おむつなどの衛生材向けは、需要の拡大により前年度に引き続き好調に推移したことに加えて、原材料価格高騰に対応した製品全般の価格改定によって売上高は前期比23.4%増となりました。しかしながら他の用途向けは、第3四半期までは比較的順調に推移したものの、景気の急速な悪化の影響を受けて前期比3.2%増に留まりました。

(売上高3,365百万円、前期比16.2%増)

## (その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

## ・その他の化学品事業

景気後退によるユーザー各社の設備投資抑制に影響され、子会社(株)マツケンの廃水処理関連の売上高は前期比9.9%減となりました。また、(株)モレスコテクノの分析試験サービスは下期に入り自動車関連業界からの受託試験が減少したことにより、売上高は前期比0.4%減となりました。

(売上高1,520百万円、前期比5.9%減)

## ・賃貸ビル部門

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営いたしております。(売上高62百万円、前年比増減なし)

## (2)次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退により、国内では需要低迷が続く一方、これまで急速な拡大を見せてきた中国等の新興国においても回復は緩やかなものになると見込まれます。

このような情勢下、当社グループは「3.経営方針」にて後述いたします諸施策を推進することにより、当期連結売上高12,200百万円(前期比10.7%減)、営業利益150百万円(前期比49.2%減)、経常利益210百万円(前期比47.5%減)を見込んでおります。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	12,140	99.5%	10.7%
特殊潤滑油部門	(3,850)	(31.6%)	(9.5%)
合成潤滑油部門	(860)	(7.0%)	(6.0%)
素材部門	(2,650)	(21.7%)	(25.2%)
ホットメルト接着剤部門	(3,230)	(26.5%)	(4.0%)
その他	(1,550)	(12.7%)	(2.0%)
賃貸ビル事業	60	0.5%	3.2%
合計	12,200	100.0%	10.7%

## (3)財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて704百万円減少(前連結会計年度末比6.7%減)し、9,848百万円となりました。

流動資産は、552百万円減少し、4,868百万円となりました。主な要因は、第4四半期における売上高急減に伴い「受取手形及び売掛金」が730百万円減少し、「たな卸資産」は190百万円増加したことによりです。

固定資産は、152百万円減少し、4,980百万円となりました。主な要因は、「有形固定資産」が、設備投資による増加467百万円に対し、減価償却および除却等により493百万円減少したことと26百万円減少し、「投資有価証券」が、株価の下落により時価が取得価額の50%以下となった上場株式の評価損56百万円を減損処理したことと、時価会計にて21百万円減少したこと等で100百万円減少したことによりです。

当連結会計年度末の「負債合計」は、前連結会計年度末と比べて412百万円減少(同8.1%減)し、4,679百万円となりました。

流動負債は、244百万円減少し、3,315百万円となりました。主な要因は、売上高同様仕入高も急減し「支払手形及び買掛金」が480百万円減少し、大幅減益により「未払法人税等」が148百万円減少、「短期借入金」は361百万円増加したことによりです。

固定負債は、168百万円減少し、1,364百万円となりました。主な要因は、退職給付制度変更に伴い「退職給付引当金」が378百万円減少し、「長期未払金」は当該制度変更で308百万円増加し、「長期借入金」が97百万円減少したことによりです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて292百万円減少(同5.3%減)し、5,170百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が43百万円増に止まり、純資産の減少となる「自己株式」が取締役会決議による市場買付けで80百万円増加、「為替換算調整勘定」が162百万円減少し、「少数株主持分」が80百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、149百万円(前連結会計年度末比39.6%減)となりました。主な要因は、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの)が、税金等調整前当期純利益の大幅減益(前連結会計年度比65.7%減)等により142百万円(前連結会計年度351百万円)となり、財務活動によるキャッシュ・フローが52百万円(同474百万円)となったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、310百万円となり、前連結会計年度に比べ502百万円の減少(前連結会計年度比61.8%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が600百万円減少し、「売上債権の増減額」、「仕入債務の増減額」、「たな卸資産の増加額」合計で87百万円増加し、減価償却費により59百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、452百万円となり前連結会計年度に比べ10百万円の減少(同2.1%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が443百万円と前連結会計年度に比べ128百万円増加した一方、投資有価証券の取得による支出が29百万円と前連結会計年度に比べ83百万円減少したことに加え、投資有価証券の売却による収入が35百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、52百万円(前連結会計年度474百万円使用)となりました。これは、主に、長期借入金の返済127百万円、自己株式の取得80百万円、配当金の支払額119百万円、等による支出に対し、短期借入金の純増額390百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	決算期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
自己資本比率 (%)		32.8	36.8	49.0	50.1	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)		132.1	97.4	110.9	44.2	24.4
債務償還年数 (年)		2.2	2.0	0.8	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		28.8	32.6	34.6	100.9	48.5

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年2月期および平成19年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当(前期同額)に、当社創業50周年(平成20年10月27日)を迎えさせていただきました記念配当を5円実施させていただき、1株当たり20円とさせていただきます予定です。次期(平成22年2月期)につきましては、1株当たり15円の普通配当を実施させていただき予定です。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成21年4月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 主要製品の特徴に係るリスク

###### (特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、その平成21年2月期のグループ全体における売上構成は31.2%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大を難しいものにしてあります。また昨年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めつつあり、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では既に、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行っておりますが、これら対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心の高まりは、目覚ましいものがあり、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型、あるいは環境に配慮した製品の開発に注力しておりますが、万一その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

###### (合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、その平成21年2月期のグループ全体における売上構成は6.7%であります。

当部門も特殊潤滑油部門と同様に、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

###### (ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、その平成21年2月期のグループ全体における売上構成は、24.6%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 製品の製造に関するリスクについて

### (合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。一方のハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はございません。

### (素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法でのメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1ヵ月であります。

## 3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は昨年の高騰の後、反落しておりますが、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また化学工場における事故等による供給停止も頻発しており、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行なっているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成21年2月期現在、同社は、当社の発行済株式の13.8%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成20年2月期32.4%(4,458百万円)、平成21年2月期30.5%(4,169百万円)となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成20年2月期36.9%(4,334百万円)平成21年2月期34.3%(4,044百万円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、当社の販売組織が確立される以前に販売を開始した高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・ 消防法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・ 石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すこととしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

## 9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、タイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成20年2月期2,459百万円、平成21年2月期2,356百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、17.9%、17.3%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(MORESCO(株式会社松村石油研究所))、子会社6社および、関連会社1社により構成されており、化学品事業(特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売)を主たる業務と致しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

### (1) 化学品事業

#### [特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.ならびに無錫徳松科技有限公司がタイ王国、中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売致しております。

#### [合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリ



ース等であります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売致しております。

[ 素材 ]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売致しております。

[ ホットメルト接着剤 ]

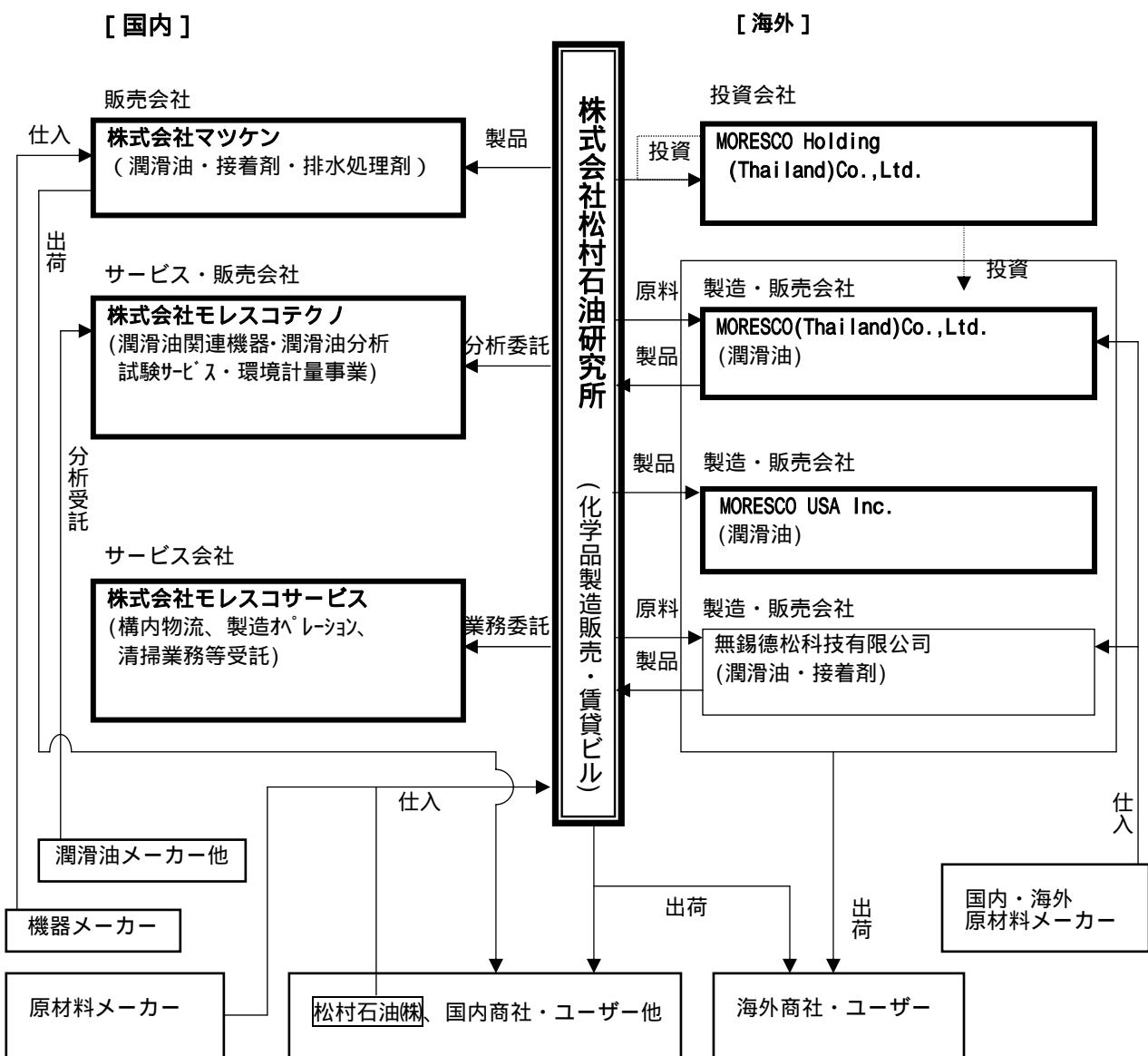
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫徳松科技有限公司が中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売致しております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字** は、連結子会社です。

無錫徳松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者(法人主要株主)であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域(モノとモノとの接点における摩擦や磨耗などの科学)のスペシャリストとして、新たな機能とサービスを提供し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社ではこれまで三カ年の中期利益計画を策定しておりますが、急激な需要減退のなかで現状では今後三カ年の事業環境を見定めることが困難であることから、今しばらく景気動向・需要動向を見極めることとしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### < 中期経営方針 >

時代の潮流を見据え、事業展開をスピードアップする  
 成長分野において世界に通用するオンリーワン製品を開発する  
 得意分野での強みを生かしグローバルに事業展開する  
 生産プロセスの継続的革新によりコスト競争力を強化する  
 グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる  
 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す  
 コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの経営環境については、サブプライムローン問題に端を発した金融危機による景気の急減速は世界全体に広がりを見せており、当年度の日本や欧米諸国経済はマイナス成長が見込まれております。また中国などの新興国においても回復は緩やかものになると見込まれます。

こうした環境下、自動車産業向けについては、今後とも成長が見込まれる中国、インドおよび東南アジアへの重点的取り組みを行い、営業ネットワークの整備に努めてまいります。現地法人を設立した米国においても、環境にやさしい製品やユーザー各社のコストダウンに貢献する新製品を投入して、引き続き市場開拓を進め、現地生産・サービス体制の構築を進めてまいります。また国内では大きな成長は見込まれないことから、シェア拡大余地のあるダイカスト離型剤や水溶性切削油剤において新製品を拡販することにより、営業基盤の更なる強化に努めてまいります。

一方、これまで進めてきた自動車関連以外への積極的な事業展開については、引き続き環境関連機器や電子材料分野の新製品開発に取り組むほか、新しい成長分野としてエネルギー関連でのニーズを探求してまいります。

#### [ 研究開発の重点 ]

研究開発の重点は引き続き「環境関連分野」と「電子材料分野」に置き、環境負荷を軽減する特殊潤滑油製品、水浄化関連装置、および情報関連機器に必要な電子材料などの付加価値の高い新製品開発に取り組めます。

#### [ 環境関連分野 ]

##### 特殊潤滑油

新タイプの難燃性作動液の開発を進めており、ユーザーでの評価が進んでおります。水溶性切削油やダイカスト用離型剤は、少量塗布型や長寿命化タイプなど廃棄物削減に貢献する新製品開発に取り組んでおります。

##### ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤では、溶剤を含まない環境にやさしい接着剤という特性を生かした湿気硬化型オレフィン系ホットメルト接着剤を開発し、自動車向け内装分野をターゲットとして販売を開始しました。

##### 水浄化装置

水浄化関連製品では難廃水処理液用として当社が独自で開発した促進酸化廃水処理装

置、またクーリングタワー循環水の除菌用である光触媒殺菌装置を製造・販売し、市場展開を行なっております。

〔電子材料分野〕

電子材料分野では、ハードディスクの次々世代を展望したテラビット級記録密度への対応が進展しており、これに対応したハードディスク表面潤滑剤の開発を進めております。さらにガラスディスクを研磨する加工液やハードディスクドライブ用動圧軸受油などの高機能製品の開発に取り組んでおります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金		296,560		198,906		97,654
2. 受取手形及び売掛金		3,381,899		2,652,057		729,843
3. たな卸資産		1,550,149		1,740,273		190,125
4. 繰延税金資産		145,594		143,032		2,562
5. その他		59,986		158,966		98,980
貸倒引当金		13,945		24,860		10,915
<b>流動資産合計</b>		<b>5,420,242</b>	<b>51.4</b>	<b>4,868,373</b>	<b>49.4</b>	<b>551,869</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1)有形固定資産</b>						
1. 建物及び構築物	2	2,548,715		2,501,295		
減価償却累計額		1,458,196	1,090,519	1,493,541	1,007,754	82,765
2. 機械装置及び運搬具	2	5,189,547		5,414,380		
減価償却累計額		4,537,907	651,640	4,636,635	777,745	126,105
3. 土地	2		1,890,591		1,869,453	21,138
4. 建設仮勘定			75,234		94,532	19,298
5. その他	2,3	1,319,058		1,250,671		
減価償却累計額		1,029,874	289,183	1,028,618	222,052	67,131
<b>有形固定資産合計</b>		<b>3,997,166</b>	<b>37.9</b>	<b>3,971,536</b>	<b>40.3</b>	<b>25,630</b>
<b>(2)無形固定資産</b>		<b>69,419</b>	<b>0.6</b>	<b>56,869</b>	<b>0.6</b>	<b>12,550</b>
<b>(3)投資その他の資産</b>						
1. 投資有価証券	1,2	633,431		533,457		99,974
2. 繰延税金資産		319,703		303,995		15,708
3. その他		115,559		117,202		1,643
貸倒引当金		3,000		3,000		-
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,065,693</b>	<b>10.1</b>	<b>951,654</b>	<b>9.7</b>	<b>114,039</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>5,132,278</b>	<b>48.6</b>	<b>4,980,058</b>	<b>50.6</b>	<b>152,220</b>
<b>資産合計</b>		<b>10,552,521</b>	<b>100.0</b>	<b>9,848,432</b>	<b>100.0</b>	<b>704,089</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	2,629,357		2,149,519		479,837
2. 短期借入金	2	126,520		487,440		360,920
3. 未払法人税等		164,300		15,996		148,305
4. 賞与引当金		269,029		228,128		40,901
5. その他		369,880		433,745		63,865
流動負債合計		3,559,086	33.7	3,314,829	33.7	244,258
固定負債						
1. 長期借入金	2	134,940		37,500		97,440
2. 長期未払金	4	116,410		424,013		307,603
3. 退職給付引当金		1,231,451		853,400		378,051
4. その他		49,049		48,916		133
固定負債合計		1,531,850	14.5	1,363,829	13.8	168,021
負債合計		5,090,937	48.2	4,678,658	47.5	412,279
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		1,310,003	12.4	1,310,003	13.3	-
2. 資本剰余金		1,097,898	10.4	1,097,898	11.2	-
3. 利益剰余金		2,894,139	27.4	2,936,998	29.8	42,859
4. 自己株式		106,538	1.0	187,009	1.9	80,471
株主資本合計		5,195,503	49.2	5,157,891	52.4	37,612
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		12,476	0.1	190	0.0	12,286
2. 為替換算調整勘定		78,674	0.8	83,720	0.9	162,394
評価・換算差額等合計		91,150	0.9	83,530	0.9	174,681
少数株主持分		174,931	1.7	95,413	1.0	79,518
純資産合計		5,461,584	51.8	5,169,774	52.5	291,810
負債純資産合計		10,552,521	100.0	9,848,432	100.0	704,089

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,770,336	100.0	13,659,173	100.0	111,164	
売上原価			9,385,427	68.2	9,936,545	72.7	551,117	
売上総利益			4,384,909	31.8	3,722,628	27.3	662,281	
販売費及び一般管理費	1,2		3,522,907	25.5	3,428,053	25.1	94,854	
営業利益			862,002	6.3	294,575	2.2	567,427	
営業外収益								
1. 受取利息		1,199			1,606			
2. 受取配当金		14,092			18,178			
3. 負ののれん償却額		-			56,172			
4. 持分法による投資利益		63,214			66,799			
5. 受取賠償金		10,000			-			
6. その他		20,376	108,880	0.7	45,848	188,602	1.3	79,722
営業外費用								
1. 支払利息		7,820			6,254			
2. 株式交付費		2,851			-			
3. 株式上場費用		-			16,680			
4. たな卸資産評価損		-			22,803			
3. 固定資産除却損		12,383			11,857			
4. 為替差損		15,485			23,920			
5. その他		7,068	45,607	0.3	1,548	83,064	0.6	37,458
経常利益			925,276	6.7	400,113	2.9	525,163	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		117	117	0.0	683	683	0.0	566
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		3,145			56,209			
2. 過年度関税追徴額		8,470			-			
3. 退職給付制度移行損失		-			17,910			
4. 国庫補助金返還損		-	11,615	0.1	12,970	87,090	0.6	75,475
税金等調整前当期純利益			913,778	6.6	313,706	2.3	600,072	
法人税、住民税及び事業税		316,237			70,303			
法人税等調整額		136	316,101	2.3	26,673	96,977	0.7	219,124
少数株主利益			50,944	0.3	32,004	0.2	18,940	
当期純利益			546,733	4.0	184,725	1.4	362,008	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			104,161		104,161
当期純利益(千円)			546,733		546,733
自己株式の取得(千円)				101,291	101,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	442,572	101,291	341,280
平成20年2月29日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)					104,161
当期純利益(千円)					546,733
自己株式の取得(千円)					101,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	49,103
連結会計年度中の変動額合計(千円)	42,705	36,686	6,020	55,123	390,384
平成20年2月29日 残高(千円)	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			118,686		118,686
当期純利益(千円)			184,725		184,725
自己株式の取得(千円)				80,471	80,471
連結範囲の変動 (連結子会社数の増加)(千円)			23,180		23,180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	42,859	80,471	37,612
平成21年2月28日 残高(千円)	1,310,003	1,097,898	2,936,998	187,009	5,157,891

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)					118,686
当期純利益(千円)					184,725
自己株式の取得(千円)					80,471
連結範囲の変動 (連結子会社数の増加)(千円)					23,180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	12,286	162,394	174,681	79,518	254,198
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,286	162,394	174,681	79,518	291,810
平成21年2月28日 残高(千円)	190	83,720	83,530	95,413	5,169,774



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		913,778	313,706
減価償却費		357,336	416,333
負ののれん償却額		-	56,172
持分法による投資利益		63,214	66,799
退職給付引当金の減少額		4,376	378,051
役員退職慰労引当金の減少額		104,457	-
賞与引当金の減少額		14,762	40,901
貸倒引当金の増加額		2,428	10,915
受取利息及び受取配当金		15,290	19,783
支払利息		7,820	6,254
投資有価証券評価損		-	56,209
固定資産除却損		12,383	11,857
売上債権の増減額(増加: )		266,626	659,001
たな卸資産の増加額		135,220	243,354
仕入債務の増減額(減少: )		283,383	446,895
長期未払金の増加額		116,410	307,603
その他		72,916	61,382
小計		1,162,510	591,307
利息及び配当金の受取額		15,266	37,962
利息の支払額		8,053	6,393
法人税等の支払額		357,204	312,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		812,519	310,069
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		314,381	442,842
無形固定資産の取得による支出		23,331	5,796
投資有価証券の取得による支出		111,752	29,138
投資有価証券の売却による収入		-	34,707
貸付金の純増減額(増加: )		14,136	4,350
その他		2,079	4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		461,521	451,863

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		85,100	390,000
長期借入金の返済による支出		167,060	126,520
自己株式の取得による支出		101,291	80,471
配当金の支払額		104,037	118,868
少数株主への配当金の支払額		9,209	9,308
その他		7,581	2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		474,279	51,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,607	16,120
現金及び現金同等物の減少額		118,674	105,973
現金及び現金同等物の期首残高		365,233	246,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額		-	8,319
現金及び現金同等物の期末残高		246,560	148,906

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. なお、MORESCO USA Inc.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫徳松科技有限公司</p> <p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.および MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.の 決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、 MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.お よびMORESCO USA Inc.の決算期は、12月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決 算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  期末日の市場価格等による時                  価法(評価差額は全部純資産直入                  法により処理し、売却原価は移動                  平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品、半製品および原材料              主として総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          製品、半製品および原材料              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,922千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額116,410千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」116,410千円として表示しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。当該移行に伴い当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、当連結会計年度に与える影響額は、退職給付制度移行損失(特別損失)として17,910千円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 265千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度1,521千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度60千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>



連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 277,707千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">403,733千円(403,733千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">540,659千円(540,659千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">916,093千円(916,093千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">64,073千円(64,073千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,924,685千円 (1,924,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,520千円(96,520千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,440千円(82,440千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,833千円 (178,960千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 79,728千円 (借入、信用状開設債務に対する159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	建物及び構築物	403,733千円(403,733千円)	機械装置及び運搬具	540,659千円(540,659千円)	土地	916,093千円(916,093千円)	有形固定資産の その他	64,073千円(64,073千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)	短期借入金	96,520千円(96,520千円)	長期借入金	82,440千円(82,440千円)	買掛金	14,873千円	合計	193,833千円 (178,960千円)	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 259,991千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378,887千円(378,887千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">676,144千円(676,144千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">49,062千円(49,062千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,860,428千円 (1,860,428千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,440千円(377,440千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円(15,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">392,440千円 (392,440千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品17,780千円であります。</p> <p>4 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額111,300千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額312,713千円であります。</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 46,865千円 (借入、信用状開設債務に対する93,730千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)	機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)	合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)	短期借入金	377,440千円(377,440千円)	長期借入金	15,000千円(15,000千円)	合計	392,440千円 (392,440千円)
建物及び構築物	403,733千円(403,733千円)																																				
機械装置及び運搬具	540,659千円(540,659千円)																																				
土地	916,093千円(916,093千円)																																				
有形固定資産の その他	64,073千円(64,073千円)																																				
投資有価証券	127千円																																				
合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)																																				
短期借入金	96,520千円(96,520千円)																																				
長期借入金	82,440千円(82,440千円)																																				
買掛金	14,873千円																																				
合計	193,833千円 (178,960千円)																																				
建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)																																				
機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)																																				
土地	756,335千円(756,335千円)																																				
有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)																																				
合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)																																				
短期借入金	377,440千円(377,440千円)																																				
長期借入金	15,000千円(15,000千円)																																				
合計	392,440千円 (392,440千円)																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 1,103,039千円	給料手当 1,054,791千円
賞与引当金繰入額 200,104	賞与引当金繰入額 159,782
退職給付費用 107,794	退職給付費用 119,374
役員退職慰労引当金繰入額 11,953	貸倒引当金繰入額 11,598
貸倒引当金繰入額 3,598	支払運賃 342,664
支払運賃 356,956	
2 一般管理費に含まれる研究開発費 721,539千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 721,964千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19年 3月 1日 至 平成 20年 2月 29日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付けで1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。

自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、取締役会決議に基づく自己株式買入れにより100,000株増加したものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	105,600	194,560	-	300,160
合計	105,600	194,560	-	300,160

(注) 自己株式の普通株式の増加194,560株は、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより194,500株、単元未満株式の買取りにより60株増加したものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,357千円	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 296,560千円	現金及び預金勘定 198,906千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 246,560	現金及び現金同等物 148,906

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">66,983</td> <td style="text-align: center;">43,195</td> <td style="text-align: center;">23,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,788千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,983	43,195	23,788	1年内	11,755千円	1年超	12,033千円	合計	23,788千円	支払リース料	12,250千円	減価償却費相当額	12,250千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">41,382</td> <td style="text-align: center;">29,349</td> <td style="text-align: center;">12,033</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,033千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,305千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,382	29,349	12,033	1年内	5,865千円	1年超	6,168千円	合計	12,033千円	支払リース料	20,305千円	減価償却費相当額	20,305千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	66,983	43,195	23,788																																		
1年内	11,755千円																																				
1年超	12,033千円																																				
合計	23,788千円																																				
支払リース料	12,250千円																																				
減価償却費相当額	12,250千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	41,382	29,349	12,033																																		
1年内	5,865千円																																				
1年超	6,168千円																																				
合計	12,033千円																																				
支払リース料	20,305千円																																				
減価償却費相当額	20,305千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	47,276	94,946	47,670	14,196	19,783	5,588
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	47,276	94,946	47,670	14,196	19,783	5,588
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	101,239	74,619	26,619	77,778	72,551	5,226
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	101,239	74,619	26,619	77,778	72,551	5,226
	合計	148,515	169,566	21,050	91,973	92,335	361

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	120,067	115,039
優先株式	50,000	50,000
投資事業有限責任組合出資金	16,092	16,092

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。	当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,558,671	2,143,305
(2) 年金資産(千円)	1,023,603	784,520
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,535,068	1,358,785
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	303,616	505,384
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	1,231,451	853,400

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行および適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	396,137千円
未認識数理計算上の差異	23,156千円
退職給付引当金の減少額	372,981千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は390,891千円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額390,891千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金に計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	116,399	115,858
(2) 利息費用(千円)	48,497	50,910
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	26,647	25,590
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,610	23,738
(5) 退職給付費用(千円)	149,859	164,916
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	17,910
計	149,859	182,826

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。  
2. 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4) 数理計算差異上の差異の処理年数(年)	15	同左



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">496,719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,861</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">47,648</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,034</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,054</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">465,297</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">145,594</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">319,703</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	496,719	賞与引当金	111,861	長期未払金	47,648	未払事業税	13,034	未払費用	13,293	その他	30,499	繰延税金資産小計	713,054	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	697,027	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	223,181	その他	8,549	繰延税金負債合計	231,730	繰延税金資産の純額	465,297	流動資産 - 繰延税金資産	145,594	固定資産 - 繰延税金資産	319,703	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	法人税額の特別控除額	3.4	住民税均等割	1.4	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	2.5	持分法による投資利益	2.9	連結子会社からの受取配当金の消去	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">343,470</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,276</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">173,098</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,890</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,780</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">219,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">447,026</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">143,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">303,995</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	343,470	賞与引当金	93,276	長期未払金	173,098	未払金	31,890	未払費用	11,623	その他	35,424	繰延税金資産小計	688,780	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	672,752	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	219,001	その他	6,725	繰延税金負債合計	225,726	繰延税金資産の純額	447,026	流動資産 - 繰延税金資産	143,032	固定資産 - 繰延税金資産	303,995	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	法人税額の特別控除額	0.7	住民税均等割	4.0	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5	持分法による投資利益	8.6	連結子会社からの受取配当金の消去	5.9	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	496,719																																																																																																																
賞与引当金	111,861																																																																																																																
長期未払金	47,648																																																																																																																
未払事業税	13,034																																																																																																																
未払費用	13,293																																																																																																																
その他	30,499																																																																																																																
繰延税金資産小計	713,054																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	697,027																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買替資産圧縮積立金	223,181																																																																																																																
その他	8,549																																																																																																																
繰延税金負債合計	231,730																																																																																																																
繰延税金資産の純額	465,297																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	145,594																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	319,703																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																
法人税額の特別控除額	3.4																																																																																																																
住民税均等割	1.4																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	2.5																																																																																																																
持分法による投資利益	2.9																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	1.2																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	343,470																																																																																																																
賞与引当金	93,276																																																																																																																
長期未払金	173,098																																																																																																																
未払金	31,890																																																																																																																
未払費用	11,623																																																																																																																
その他	35,424																																																																																																																
繰延税金資産小計	688,780																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	672,752																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買替資産圧縮積立金	219,001																																																																																																																
その他	6,725																																																																																																																
繰延税金負債合計	225,726																																																																																																																
繰延税金資産の純額	447,026																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	143,032																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	303,995																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																																
法人税額の特別控除額	0.7																																																																																																																
住民税均等割	4.0																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5																																																																																																																
持分法による投資利益	8.6																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	5.9																																																																																																																
その他	5.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
営業費用	12,880,718	27,616	12,908,334	-	12,908,334
営業利益	827,588	34,414	862,002	-	862,002
・資産、減価償却費および資本的支出					
資産	9,087,931	848,431	9,936,362	616,159	10,552,521
減価償却費	332,633	19,219	351,852	-	351,852
資本的支出	313,169	-	313,169	-	313,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は616,159千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
営業費用	13,338,211	26,387	13,364,598	-	13,364,598
営業利益	258,932	35,643	294,575	-	294,575
・資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	8,490,234	830,277	9,320,511	527,920	9,848,432
減価償却費	393,316	17,798	411,114	-	411,114
資本的支出	472,808	-	472,808	-	472,808

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、  
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、  
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は527,920千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で44,358千円、「賃貸ビル事業」で8千円増加し、営業費用は「化学品事業」で38,914千円、「賃貸ビル事業」で8千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高(千円)	2,079,177	373,595	6,703	2,459,474
・連結売上高(千円)				13,770,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	2.7	0.1	17.9

- (注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....中国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ  
 北米.....米国  
 その他.....ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高(千円)	1,872,741	479,002	4,536	2,356,279
・連結売上高(千円)				13,659,173
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	3.5	0.1	17.3

- (注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ  
 北米.....米国  
 その他.....ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1(被所有)直接13.5	兼任1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	4,333,567	売掛金	1,163,831

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	3.0百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有)直接50.0	兼任2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	製品の販売	244,140	売掛金	122,275
								(注)2 債務保証	79,728	-	-

(注)1.上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1(被所有)直接13.8	-	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	4,044,453	売掛金	692,881

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	668円15銭	1株当たり純資産額	657円48銭
1株当たり当期純利益金額	68円68銭	1株当たり当期純利益金額	23円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	546,733	184,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,733	184,725
期中平均株式数(株)	7,960,139	7,858,438

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,461,584	5,169,774
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	174,931	95,413
(うち少数株主持分)	(174,931)	(95,413)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,286,653	5,074,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,912,400	7,717,840

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1.平成20年3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2)取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3)その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>	<p>1.平成21年4月10日開催の当社取締役会において、当社は株式会社花野(以下、「花野」との間でダイカスト離型剤等について製造委託契約を締結することならびに花野のダイカスト離型剤等の製造・販売事業の譲り受けを検討することを決議し、以下のとおり基本合意書を締結いたしました。</p> <p>2.(1)主な基本合意の内容</p> <p>平成21年4月末日までを目途に、花野が日本国内で製造するダイカスト離型剤等について、花野の委託を受け、当社が製造することに関する契約を締結します。</p> <p>平成21年5月末日までに合意することを目途に、花野の日本国内におけるダイカスト離型剤等の製造・販売に関する事業について、当社が花野から譲り受けを検討します。なお、譲り受けの範囲等については現段階では未定です。</p> <p>花野の日本国外におけるダイカスト離型剤等の製造・販売に関する事業について、当社が花野から譲り受けを検討します。</p> <p>前二項に基づき、当社が花野のダイカスト離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受けた場合には、当社のダイカスト離型剤等の製造・販売に関する事業を円滑に運営するために、花野との間で業務提携を行うための契約を締結することを検討します。</p> <p>(2)製造委託等の理由</p> <p>花野はダイカスト用離型剤・潤滑剤、周辺装置機器等を取り扱うトータルエンジニアリングメーカーです。当社が花野の離型剤等のOEM生産を行うことによって固定費削減等の効果が期待され、また、花野のダイカスト離型剤等の事業を譲り受けた場合には、当社製品のラインアップの充実並びに研究開発・生産・販売における効率の向上を図ることが可能となります。また、当社と同様、神戸に本社を置く花野との協力関係を構築することにより、顧客からの多様なニーズに対応することが可能となり、より質の高いサービスの提供を目指します。</p> <p>(3)今後の見通し</p> <p>当社業績見通しへの影響につきましては、現段階では未定です。</p>

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比%
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,360,792	88.7
合成潤滑油部門(千円)	914,656	88.6
素材部門(千円)	3,592,183	109.3
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,298,365	119.9
その他(千円)	13,550	14.8
合計(千円)	12,179,546	100.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

- 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示しておりましたハードディスク用研磨剤は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比%
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,254,888	88.1
合成潤滑油部門(千円)	915,162	86.1
素材部門(千円)	3,541,708	107.2
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,365,457	116.2
その他(千円)	1,519,928	94.1
化学品事業計(千円)	13,597,143	99.2
賃貸ビル事業(千円)	62,030	100.0
合計(千円)	13,659,173	99.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合%	金額(千円)	割合%
松村石油株式会社	4,458,080	32.4	4,169,313	30.5

- その他の内の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。
- 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示しておりましたハードディスク用研磨材は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		161,962		107,653		54,308
2. 受取手形	2	501,975		644,362		142,388
3. 売掛金	2	2,595,274		1,770,148		825,126
4. 製品		663,415		790,710		127,296
5. 半製品		263,952		408,716		144,763
6. 原材料		411,569		324,064		87,505
7. 貯蔵品		14,077		11,712		2,365
8. 前払費用		14,363		14,587		224
9. 繰延税金資産		116,341		114,340		2,001
10. その他		76,914		187,778		110,864
貸倒引当金		8,404		20,000		11,596
流動資産合計		4,811,438	50.4	4,354,069	48.1	457,368
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	1,977,544		1,980,142		
減価償却累計額		1,014,254	963,291	1,064,330	915,811	47,479
2. 構築物	1	406,505		407,535		
減価償却累計額		356,937	49,568	364,212	43,323	6,245
3. 機械及び装置	1	4,990,128		5,241,838		
減価償却累計額		4,403,623	586,506	4,523,198	718,640	132,135
4. 車両運搬具		34,575		34,312		
減価償却累計額		24,953	9,622	26,393	7,919	1,703
5. 工具器具備品	1,3	1,213,959		1,173,312		
減価償却累計額		973,428	240,531	975,324	197,988	42,542
6. 土地	1		1,766,705		1,766,705	-
7. 建設仮勘定			74,189		94,531	20,343
有形固定資産合計		3,690,411	38.6	3,744,920	41.4	54,508

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		56,024		46,645		9,379
2. 電話加入権		5,129		5,129		-
無形固定資産合計		61,153	0.6	51,774	0.6	9,379
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	351,662		271,902		79,760
2. 関係会社株式		281,283		285,983		4,700
3. 出資金		705		705		-
4. 従業員長期貸付金		11,244		9,224		2,020
5. 関係会社長期貸付金		15,895		8,035		7,860
6. 長期前払費用		9,895		5,447		4,447
7. 繰延税金資産		243,883		236,372		7,511
8. その他		79,349		79,277		72
貸倒引当金		3,000		3,000		-
投資その他の資産合計		990,916	10.4	893,946	9.9	96,971
固定資産合計		4,742,481	49.6	4,690,640	51.9	51,841
資産合計		9,553,918	100.0	9,044,709	100.0	509,209

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		271,604		258,260		13,344
2. 買掛金	1	2,097,379		1,660,349		437,030
3. 短期借入金		-		390,000		390,000
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1	126,520		97,440		29,080
5. 未払金		244,258		279,192		34,935
6. 未払費用		40,140		49,748		9,607
7. 未払法人税等		103,946		-		103,946
8. 前受金		5,930		5,428		502
9. 預り金	2	485,873		481,049		4,823
10. 賞与引当金		217,113		181,260		35,853
11. その他		5,933		1,574		4,359
流動負債合計		3,598,696	37.7	3,404,301	37.6	194,394
固定負債						
1. 長期借入金	1	134,940		37,500		97,440
2. 長期未払金	4	88,890		356,280		267,390
3. 退職給付引当金		1,065,025		749,565		315,461
4. その他		50,458		50,458		-
固定負債合計		1,339,313	14.0	1,193,802	13.2	145,511
負債合計		4,938,009	51.7	4,598,104	50.8	339,905

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,310,003	13.7	1,310,003	14.5	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,097,898			1,097,898		
資本剰余金合計			1,097,898	11.5	1,097,898	12.2	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000			75,000		
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		326,525			320,410		
別途積立金		1,180,000			1,400,000		
繰越利益剰余金		720,626			430,067		
利益剰余金合計			2,302,151	24.1	2,225,477	24.6	76,674
4. 自己株式			106,538	1.1	187,009	2.1	80,471
株主資本合計			4,603,514	48.2	4,446,370	49.2	157,145
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			12,395		236		12,159
評価・換算差額等合計			12,395	0.1	236	0.0	12,159
純資産合計			4,615,909	48.3	4,446,605	49.2	169,304
負債純資産合計			9,553,918	100.0	9,044,709	100.0	509,209

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高								
1. 製品売上高		11,686,038			11,723,649			
2. 賃貸料収入		62,030	11,748,068	100.0	62,030	11,785,680	100.0	37,612
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		667,694			663,415			
2. 当期製品製造原価		7,983,807			8,479,302			
3. 当期製品仕入高		541,614			612,329			
合計		9,193,115			9,755,046			
4. 他勘定振替高	2	17,547			16,989			
5. 製品期末たな卸高		663,415			790,710			
6. 製品売上原価		8,512,153			8,947,347			
7. 賃貸原価		27,616	8,539,769	72.7	26,387	8,973,734	76.1	433,965
売上総利益			3,208,299	27.3		2,811,946	23.9	396,353
販売費及び一般管理費	3,4		2,658,526	22.6		2,666,138	22.7	7,613
営業利益			549,773	4.7		145,807	1.2	403,966
営業外収益								
1. 受取利息		1,560			1,576			
2. 受取配当金	1	29,466			51,533			
3. 経営指導料	1	-			18,735			
4. 受取賠償金		10,000			-			
5. 雑収入	1	28,276	69,301	0.6	27,673	99,517	0.9	30,216
営業外費用								
1. 支払利息		9,775			11,015			
2. 株式交付費		2,851			-			
3. 株式上場費用		-			16,680			
4. たな卸資産評価損		-			22,803			
5. 固定資産除却損		12,364			11,857			
6. 為替差損		25,021			19,117			
7. 雑損失		4,068	54,079	0.5	1,548	83,021	0.7	28,942
経常利益			564,995	4.8		162,303	1.4	402,692

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月29日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		117	117	0.0	-	-	-	117
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		3,145			54,263			
2. 過年度関税追徴額		8,470			-			
3. 退職給付制度移行損失		-			16,192			
4. 国庫補助金返還損		-	11,615	0.1	12,970	83,424	0.7	71,809
税引前当期純利益			553,497	4.7		78,879	0.7	474,619
法人税、住民税及び事 業税		201,288			19,044			
法人税等調整額		3,972	205,260	1.7	17,823	36,867	0.3	168,393
当期純利益			348,237	3.0		42,012	0.4	306,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					5,969		5,969	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161
当期純利益 (千円)							348,237	348,237		348,237
自己株式の取得 (千円)									101,291	101,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	5,969	250,000	45	244,076	101,291	142,785
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
当期純利益 (千円)			348,237
自己株式の取得 (千円)			101,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	42,287	42,287	42,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	42,287	42,287	100,498
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					6,115		6,115	-		-
別途積立金の積立 (千円)						220,000	220,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							118,686	118,686		118,686
当期純利益 (千円)							42,012	42,012		42,012
自己株式の取得 (千円)									80,471	80,471
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	6,115	220,000	290,559	76,674	80,471	157,145
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	320,410	1,400,000	430,067	2,225,477	187,009	4,446,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)		12,395	4,615,909
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			118,686
当期純利益 (千円)			42,012
自己株式の取得 (千円)			80,471
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)		12,159	12,159
事業年度中の変動額合計 (千円)		12,159	169,304
平成21年2月28日 残高 (千円)		236	4,446,605

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)製品、半製品および原材料 総平均法による低価法  (2)貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1)製品、半製品および原材料 同左  (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備は除 く)については、定額法)を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建 物... 3年~50年 機械及び装置... 4年~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却方法に変更 しております。 これによる、損益に与える影響は軽 微であります。  (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。  (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 について、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより営業利益、経常利益、税 引前当期純利益がそれぞれ38,732千円 減少しております。  (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。当該移行に伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、当事業年度に与える影響額は、退職給付制度移行損失(特別損失)として16,192千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4)役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月25日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額88,890千円は役員退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」88,890千円として表示しております。</p>	(4)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																								
<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">368,223千円( 368,223千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,510千円( 35,510千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">540,659千円( 540,659千円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64,073千円( 64,073千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">916,093千円( 916,093千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,924,685千円(1,924,558千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">96,520千円( 96,520千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">82,440千円( 82,440千円)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">14,873千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193,833千円( 178,960千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	368,223千円( 368,223千円)	構築物	35,510千円( 35,510千円)	機械及び装置	540,659千円( 540,659千円)	工具器具備品	64,073千円( 64,073千円)	土地	916,093千円( 916,093千円)	投資有価証券	127千円	計	1,924,685千円(1,924,558千円)	1年以内返済予定 長期借入金	96,520千円( 96,520千円)	長期借入金	82,440千円( 82,440千円)	買掛金	14,873千円	計	193,833千円( 178,960千円)	<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">348,522千円( 348,522千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">30,366千円( 30,366千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">676,144千円( 676,144千円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">49,062千円( 49,062千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">756,335千円( 756,335千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,860,428千円(1,860,428千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">377,440千円( 377,440千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,000千円( 15,000千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">392,440千円( 392,440千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	348,522千円( 348,522千円)	構築物	30,366千円( 30,366千円)	機械及び装置	676,144千円( 676,144千円)	工具器具備品	49,062千円( 49,062千円)	土地	756,335千円( 756,335千円)	計	1,860,428千円(1,860,428千円)	1年以内返済予定 長期借入金	377,440千円( 377,440千円)	長期借入金	15,000千円( 15,000千円)	計	392,440千円( 392,440千円)
建物	368,223千円( 368,223千円)																																								
構築物	35,510千円( 35,510千円)																																								
機械及び装置	540,659千円( 540,659千円)																																								
工具器具備品	64,073千円( 64,073千円)																																								
土地	916,093千円( 916,093千円)																																								
投資有価証券	127千円																																								
計	1,924,685千円(1,924,558千円)																																								
1年以内返済予定 長期借入金	96,520千円( 96,520千円)																																								
長期借入金	82,440千円( 82,440千円)																																								
買掛金	14,873千円																																								
計	193,833千円( 178,960千円)																																								
建物	348,522千円( 348,522千円)																																								
構築物	30,366千円( 30,366千円)																																								
機械及び装置	676,144千円( 676,144千円)																																								
工具器具備品	49,062千円( 49,062千円)																																								
土地	756,335千円( 756,335千円)																																								
計	1,860,428千円(1,860,428千円)																																								
1年以内返済予定 長期借入金	377,440千円( 377,440千円)																																								
長期借入金	15,000千円( 15,000千円)																																								
計	392,440千円( 392,440千円)																																								
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">受取手形(千円)</td><td style="text-align: right;">200,145</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売掛金(千円)</td><td style="text-align: right;">410,746</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">預り金(千円)</td><td style="text-align: right;">457,998</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	200,145	売掛金(千円)	410,746	流動負債		預り金(千円)	457,998	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">受取手形(千円)</td><td style="text-align: right;">204,881</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売掛金(千円)</td><td style="text-align: right;">199,453</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">預り金(千円)</td><td style="text-align: right;">440,664</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	204,881	売掛金(千円)	199,453	流動負債		預り金(千円)	440,664																				
流動資産																																									
受取手形(千円)	200,145																																								
売掛金(千円)	410,746																																								
流動負債																																									
預り金(千円)	457,998																																								
流動資産																																									
受取手形(千円)	204,881																																								
売掛金(千円)	199,453																																								
流動負債																																									
預り金(千円)	440,664																																								
<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	<p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品17,780千円であります。</p>																																								
<p>4. 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p>	<p>4. 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額86,210千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額270,070千円であります。</p>																																								

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)												
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">5,187千円</td> </tr> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入、信用状開設債務</td> <td style="text-align: right;">79,728千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	仕入債務	5,187千円	無錫徳松科技有限公司		借入、信用状開設債務	79,728千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">3,847千円</td> </tr> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入、信用状開設債務</td> <td style="text-align: right;">46,865千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証93,730千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	仕入債務	3,847千円	無錫徳松科技有限公司		借入、信用状開設債務	46,865千円
仕入債務	5,187千円												
無錫徳松科技有限公司													
借入、信用状開設債務	79,728千円												
仕入債務	3,847千円												
無錫徳松科技有限公司													
借入、信用状開設債務	46,865千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,473千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">14,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,547千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">731,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">155,673千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,188千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">144,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,319千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">329,876千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">721,539千円</td> </tr> </table>	受取配当金	21,473千円	雑収入	12,133千円	販売費への振替高	14,619千円	その他	2,929千円	計	17,547千円	給料手当	731,784千円	賞与	155,673千円	賞与引当金繰入額	148,188千円	法定福利費	144,555千円	退職給付費用	83,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,190千円	減価償却費	119,616千円	支払運賃	329,876千円	貸倒引当金繰入額	3,367千円	一般管理費に含まれる研究開発費	721,539千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,266千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">18,735千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">12,490千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">15,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,989千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">762,483千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">151,127千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,265千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">148,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">318,295千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,596千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">721,964千円</td> </tr> </table>	受取配当金	39,266千円	経営指導料	18,735千円	雑収入	12,490千円	販売費への振替高	15,884千円	その他	1,105千円	計	16,989千円	給料手当	762,483千円	賞与	151,127千円	賞与引当金繰入額	124,265千円	法定福利費	148,149千円	退職給付費用	93,177千円	減価償却費	107,893千円	支払運賃	318,295千円	貸倒引当金繰入額	11,596千円	一般管理費に含まれる研究開発費	721,964千円
受取配当金	21,473千円																																																												
雑収入	12,133千円																																																												
販売費への振替高	14,619千円																																																												
その他	2,929千円																																																												
計	17,547千円																																																												
給料手当	731,784千円																																																												
賞与	155,673千円																																																												
賞与引当金繰入額	148,188千円																																																												
法定福利費	144,555千円																																																												
退職給付費用	83,319千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,190千円																																																												
減価償却費	119,616千円																																																												
支払運賃	329,876千円																																																												
貸倒引当金繰入額	3,367千円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	721,539千円																																																												
受取配当金	39,266千円																																																												
経営指導料	18,735千円																																																												
雑収入	12,490千円																																																												
販売費への振替高	15,884千円																																																												
その他	1,105千円																																																												
計	16,989千円																																																												
給料手当	762,483千円																																																												
賞与	151,127千円																																																												
賞与引当金繰入額	124,265千円																																																												
法定福利費	148,149千円																																																												
退職給付費用	93,177千円																																																												
減価償却費	107,893千円																																																												
支払運賃	318,295千円																																																												
貸倒引当金繰入額	11,596千円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	721,964千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注)自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより100,000株増加したものであります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	105,600	194,560	-	300,160
合計	105,600	194,560	-	300,160

(注)自己株式の普通株式の増加194,560株は、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより194,500株、単元未満株式の買取りにより60株増加したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> <td style="text-align: right;">23,834</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,371	23,834	14,537	1年内	6,370千円	1年超	8,168千円	合計	14,537千円	支払リース料	5,985千円	減価償却費相当額	5,985千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,008</td> <td style="text-align: right;">13,840</td> <td style="text-align: right;">8,168</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,920千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	22,008	13,840	8,168	1年内	3,043千円	1年超	5,125千円	合計	8,168千円	支払リース料	14,920千円	減価償却費相当額	14,920千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	38,371	23,834	14,537																																		
1年内	6,370千円																																				
1年超	8,168千円																																				
合計	14,537千円																																				
支払リース料	5,985千円																																				
減価償却費相当額	5,985千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	22,008	13,840	8,168																																		
1年内	3,043千円																																				
1年超	5,125千円																																				
合計	8,168千円																																				
支払リース料	14,920千円																																				
減価償却費相当額	14,920千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは  
ありません。

(企業結合関係)

当事業年度(自 20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">36,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,224</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	432,400	賞与引当金	90,056	長期未払金	36,089	未払事業税	11,102	未払費用	10,736	その他	27,520	繰延税金資産小計	607,904	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	591,876	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	223,181	その他	8,472	繰延税金負債合計	231,653	繰延税金資産の純額	360,224	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">144,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,928</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">219,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,712</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	304,323	賞与引当金	73,592	長期未払金	144,650	未払金	27,412	未払費用	9,236	その他	31,744	繰延税金資産小計	590,956	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	574,928	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	219,001	その他	5,216	繰延税金負債合計	224,217	繰延税金資産の純額	350,712
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	432,400																																																												
賞与引当金	90,056																																																												
長期未払金	36,089																																																												
未払事業税	11,102																																																												
未払費用	10,736																																																												
その他	27,520																																																												
繰延税金資産小計	607,904																																																												
評価性引当額	16,028																																																												
繰延税金資産合計	591,876																																																												
繰延税金負債																																																													
買替資産圧縮積立金	223,181																																																												
その他	8,472																																																												
繰延税金負債合計	231,653																																																												
繰延税金資産の純額	360,224																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	304,323																																																												
賞与引当金	73,592																																																												
長期未払金	144,650																																																												
未払金	27,412																																																												
未払費用	9,236																																																												
その他	31,744																																																												
繰延税金資産小計	590,956																																																												
評価性引当額	16,028																																																												
繰延税金資産合計	574,928																																																												
繰延税金負債																																																													
買替資産圧縮積立金	219,001																																																												
その他	5,216																																																												
繰延税金負債合計	224,217																																																												
繰延税金資産の純額	350,712																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	法人税額の特別控除額	5.6	住民税均等割	1.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	法人税額の特別控除額	2.9	住民税均等割	13.6	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																												
法人税額の特別控除額	5.6																																																												
住民税均等割	1.9																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0																																																												
法人税額の特別控除額	2.9																																																												
住民税均等割	13.6																																																												
その他	4.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																												



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	583円38銭	1株当たり純資産額	576円15銭
1株当たり当期純利益金額	43円75銭	1株当たり当期純利益金額	5円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	348,237	42,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,237	42,012
期中平均株式数(株)	7,960,139	7,858,438

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,615,909	4,446,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,615,909	4,446,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,912,400	7,717,840

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 平成20年3月24日開催の当社取締役会において 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用 される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に 対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式 を取得することおよびその具体的な取得方法について 決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしま した。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p style="padding-left: 2em;">取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p style="padding-left: 2em;">取得する期間 平成20年3月25日</p> <p style="padding-left: 2em;">取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取 得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額 22,695千円)を取得いたしました。</p>	<p>1. 平成21年4月10日開催の当社取締役会において、 当社は株式会社花野(以下、「花野」)との間でダ イカスト離型剤等について製造委託契約を締結す ることならびに花野のダイカスト離型剤等の製 造・販売事業の譲り受けを検討することを決議し、 以下のとおり基本合意書を締結いたしました。</p> <p>2. (1) 主な基本合意の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年4月末日までを目途に、花野が日本 国内で製造するダイカスト離型剤等について、 花野の委託を受け、当社が製造することに関す る契約を締結します。</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年5月末日までに合意することを目途 に、花野の日本国内におけるダイカスト離型剤 等の製造・販売に関する事業について、当社が 花野から譲り受けることを検討します。なお、 譲り受けの範囲等については現段階では未定で す。</p> <p style="padding-left: 2em;">花野の日本国外におけるダイカスト離型剤等 の製造・販売に関する事業について、当社が花 野から譲り受けることを検討します。</p> <p style="padding-left: 2em;">前二項に基づき、当社が花野のダイカスト 離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け た場合には、当社のダイカスト離型剤等の製 造・販売に関する事業を円滑に運営するために、 花野との間で業務提携を行うための契約を締結 することを検討します。</p> <p>(2) 製造委託等の理由</p> <p style="padding-left: 2em;">花野はダイカスト用離型剤・潤滑剤、周辺装置 機器等を取り扱うトータルエンジニアリングメ ーカーです。当社が花野の離型剤等のOEM生 産を行うことによって固定費削減等の効果が期 待され、また、花野のダイカスト離型剤等の事 業を譲り受けた場合には、当社製品のラインア ップの充実並びに研究開発・生産・販売におけ る効率の向上を図ることが可能となります。ま た、当社と同様、神戸に本社を置く花野との協 力関係を構築することにより、顧客からの多様 なニーズに対応することが可能となり、より質 の高いサービスの提供を目指します。</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p style="padding-left: 2em;">当社業績見通しへの影響につきましては、現段 階では未定です。</p>

**7. その他  
役員の異動**

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動(平成21年5月28日予定)

新任取締役候補者

高 梨 雅 廣 (現 執行役員素材事業部千葉工場長)